

事務事業評価表（一般事業）

1 事業名	母子家庭等自立支援給付事業	コード	64407
-------	---------------	-----	-------

2 担当部課	部等 健康福祉部	課等 社会福祉課	作成者 滝沢 修
--------	----------	----------	----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
		政 策	福祉の充実	施 策	社会保障の円滑な運営
		予算科目	母子家庭自立支援給付事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
		根拠法令	母子家庭等就業・自立支援センター事業実施要項		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		* 対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）
事業の概要 （簡潔に）	ひとり親家庭の母を対象に、有利な資格取得を促進するため給付金を支給し、就業による生活の安定を促すことで母子福祉向上を目指す	
目的	対象者	ひとり親家庭の母
	意 図	就職に有利な資格取得を支援することにより、自立を目指す

5 事業の実施内容		* 29年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容
		ひとり親家庭の母の安定した生活を支援するため、各事業の給付を行った。 ・ 高等技能訓練促進費給付金 2人（准看護師2人）
前年度の課題への対応		

6 指標の達成状況		* 活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区 分	27年度	28年度	29年度	30年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	給付人員			単位	人
実績値	1	2	2		
* 指標の説明					
② 成果指標（指標名）	ひとり親家庭を対象とした支援事業給付人員数			単位	人
目標値	4	3	3	3	
実績値	1	2	2		
達成度	25.0%	66.7%	66.7%		
* 指標の説明	ひとり親家庭を対象とした支援事業給付件数				
* 目標値の設定方法の説明	過去3年間の実績値等を参考に設定				

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用 (人件費は、1人あたり年間800万円で換算)

[単位: 円]

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 直接事業費	1,200,000	2,046,000	1,775,313	3,525,000
経常経費	1,200,000	2,046,000	1,775,313	3,525,000
臨時的経費				
* 臨時的経費の説明				
区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
② 人件費	400,000	400,000	400,000	400,000
正規職員の人数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05
③ 合計コスト(①+②)	1,600,000	2,446,000	2,175,313	3,925,000
前年度比		152.9%	88.9%	180.4%
財源				
一般財源	700,000	912,000	844,313	1,282,000
内訳 特定財源	900,000	1,534,000	1,331,000	2,643,000
* 特定財源の説明	国庫補助(補助率3/4)			
④ 活動一単位あたりコスト	1,600,000	1,223,000	1,087,657	
前年度比		76.4%	88.9%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位: 件、円、%]

補助金負担金名	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

高い

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値	前年度比
	100.0%	1
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値	達成度
	66.7%	1
		0

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 更なる利用者増を図る。
	(上記の課題をふまえて30年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 現況届受付時等に周知を図る。
改善方法	
改善開始時期	平成30年4月1日～

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による30年度の優先度 *H28年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---